

# 第 5 0 期 決 算 公 告

2026 年 6 月 25 日

東京都千代田区神田美土代町 9 番地 1

りそなリース株式会社

代表取締役社長 及川 久彦

## 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	300,242,402	流動負債	151,871,848
現金及び預金	1,027,359	支払手形	977,026
割賦債権	65,379,354	買掛金	12,734,555
リース債権	47,706,100	短期借入金	58,900,000
リース投資資産	113,506,820	一年内返済予定長期借入金	68,553,432
営業貸付金	65,515,152	コマースャル・ペーパー	5,000,000
貸付保証金	800,833	未払法人税等	429,170
その他の営業貸付債権	2,148,604	未払費用	477,606
前払費用	619,262	賃貸料等前受金	1,956,866
賃貸料等未収入金	536,421	賞与引当金	217,450
未収収益	123,147	その他の流動負債	2,625,741
その他の流動資産	3,626,345	固定負債	153,050,476
貸倒引当金	△ 747,000	長期借入金	149,672,010
固定資産	19,446,151	退職給付引当金	449,883
有形固定資産	4,284,151	預り保証金	2,559,407
賃貸資産	4,166,295	その他の固定負債	369,175
建物	33,342		
車両	0	<b>負債合計</b>	<b>304,922,325</b>
器具備品	84,514	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	16,972	株主資本	14,153,720
電話加入権	10,295	資本金	3,300,606
その他	6,677	資本剰余金	5,990,382
投資その他の資産	15,145,027	資本準備金	1,246,988
投資有価証券	12,304,920	その他資本剰余金	4,743,393
関係会社株式	103,970	利益剰余金	4,862,731
出資金	1,010	利益準備金	21,117
破産更生債権等	667,988	その他利益剰余金	4,841,613
長期前払費用	181,663	繰越利益剰余金	4,841,613
繰延税金資産	1,926,857	評価・換算差額等	612,509
長期差入保証金	526,473	その他有価証券評価差額金	612,509
その他の投資	73,054		
貸倒引当金	△ 640,911	<b>純資産合計</b>	<b>14,766,229</b>
<b>資産合計</b>	<b>319,688,554</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>319,688,554</b>

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 料 収 入	51,955,634	
割 賦 収 入	1,123,530	
営 業 貸 付 収 益	1,204,426	
そ の 他 の 収 入	486,509	54,770,101
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	46,313,155	
そ の 他 の 原 価	169,299	
資 金 原 価	1,875,989	48,358,444
売 上 総 利 益		6,411,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,146,303
営 業 利 益		2,265,354
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,134	
そ の 他	53,763	108,897
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,217	
そ の 他	5,979	12,197
経 常 利 益		2,362,055
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	92,704	92,704
特 別 損 失		
そ の 他	257,595	257,595
税 引 前 当 期 純 利 益		2,197,164
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	833,218	
法 人 税 等 調 整 額	△ 239,275	593,943
当 期 純 利 益		1,603,221

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)
  - イ 市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ロ 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法  
なお、匿名組合出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ その他有価証券のうち、上記以外のもの
  - イ 市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - ロ 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 賃貸資産  
見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失が見込まれる場合には、減価償却費を追加計上しております。
- ② その他の固定資産
  - イ 有形固定資産
    - 建物(建物附属設備を除く) 定額法
    - 2016年4月1日以後に取得の建物附属設備及び構築物 定額法
    - その他 定率法
  - ロ 無形固定資産
    - ソフトウェア 定額法
- ③ リース賃借資産
  - イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産  
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績繰入率に基づき計上する他、個別の債権についても回収可能性を検討し、所要額を計上しております。なお、個別の債権のうち破産更生債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① リース料収入の計上方法  
イ ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準  
リース料を受受すべきときに売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
ロ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準  
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦収入の計上方法  
「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「割賦販売取引の取扱い」によっております。

③ 金融費用の計上方法  
金融費用は、売上高に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の金融費用を支払利息として営業外費用に区分計上しております。  
なお、資金原価は、売上高に対応する金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理  
当該債券等は、「投資有価証券」に10,808,310千円(前事業年度:5,943,747千円)を含めて計上しております。  
なお、当該金融収益(組合損益持分相当額)は売上高に含めて計上しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産等及び対応する債務

担保に供している資産等	
投資有価証券	1,000 千円

(注) 担保提供資産の投資有価証券1,000千円は、出資先が有する金融機関からの借入債務等に対する担保として根質権又は質権が設定されているものであります。

### (2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。	
DFL-Shutoken Leasing(Hong Kong)	
Company Limited	338,640 千円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	5,436,640 千円
社用資産の減価償却累計額	279,446 千円

### (4) 営業債権に係る預り手形

リース投資資産	2,542 千円
割賦債権	378,152 千円
貸付債権	51,392 千円
計	<u>432,087 千円</u>

### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,371,514 千円
--------	--------------

### (6) 資産から直接減額した貸倒見積高

投資その他の資産	1,030,867 千円
----------	--------------

## 3. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

譲渡利益の調整に係る当期利益算入額	883,049 千円
賃貸料等前受金	674,114 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	607,473 千円
再リース分割計上	289,890 千円
貸付及び買掛に係る調整額	170,982 千円
退職給付引当金繰入額	141,578 千円
リース譲渡延払特例に係る調整額	112,455 千円
MHCシステム開発負担金償却	81,065 千円
賞与引当金繰入額	68,431 千円
子会社・関係会社株式評価損	65,765 千円
その他	231,624 千円
小計	<u>3,326,431 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 109,684 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,216,747 千円</u>

#### (繰延税金負債)

リース譲渡に係る延払基準の特例	814,649 千円
その他有価証券評価差額金	258,020 千円
リース投資資産に係る調整額	197,112 千円
その他	20,107 千円
繰延税金負債合計	<u>1,289,889 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>1,926,857 千円</u>
-----------	---------------------

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科目	残高 (単位:千円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	—	事業資金の借入 役員の兼任	短期事業資金の借入	4,104,530,000	短期借入金	41,400,000
				長期事業資金の借入	35,000,000	一年内返済予定長期借入金	49,865,796
						長期借入金	102,147,725
			利息の支払	1,598,343	未払費用	106,798	
親会社の子会社	株式会社埼玉りそな銀行	—	事業資金の借入	短期事業資金の借入	80,000,000	短期借入金	—
				長期事業資金の借入	30,000,000	一年内返済予定長期借入金	15,207,112
						長期借入金	37,071,476
			利息の支払	319,207	未払費用	29,447	

(注1) 株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行は、当社に100%出資する株式会社りそなホールディングスが100%出資しています。

(注2) 取引方針及び取引条件の決定方針等

事業資金の借入については、当該取引の必要性及び第三者との通常の取引条件と著しく相違ないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しています。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,585 円	17 銭
一株当たり当期純利益金額	172 円	10 銭